

保険・証券業界～世界有数の市場規模、不安定さを抱えるも国際化が進む～

◆市場動向～金融緩和を追い風に市場規模の拡大が続く～ 15年の業界規模（前年値修正済み）：

保険料収入：2兆4283億元（前年比20%増）、運用資産残高：11兆1795億元（同20%増）、主要証券125社の営業収益：5752億元（同121%増、※14年は120社の集計、参考値）

中国の保険・証券業界は世界でも有数の規模。15年も中間層の拡大、金融IT化の進展、世界的な金融緩和などを追い風に、両業界の市場規模は大きく拡大。保険料収入の伸びは加速した。さらに15年上期は国内で空前の“株式ブーム”が発生し、株式市場の売買代金や時価総額も記録的水準となった。下期に入り株価急落に見舞われたものの、通年では手数料収入の拡大により証券業は大幅増益に。また、保険業も運用収益の拡大を支えに、大手の利益は拡大した。

一方で16年に入ると状況は悪化。年明けは金融市場が再び混乱し、保険・証券業の収益環境が悪化した。その後は生保の保険料収入は堅調に拡大を続けたが、損保はやや伸び悩む状況。保険会社の運用益は低金利下で減少した。さらに証券大手の手数料収入は大きく落ち込む結果に。もっとも金融の国際化は着実に進展。まもなく「深港通」（深セン・香港ストック・コネクト）も開通し、国際化は一段と進む見通しだ。これにより資本流出の動きが益々加速する懸念も。

◆業界の特徴～金融政策・資本市場の影響を大きく受ける規制セクター～

主力事業面：

保険業界は政府系企業が中心的存在。保険商品は目的別に生命、損害、医療、年金保険などに分けられ、種類別では有配当型と無配当型がそれぞれ全体の4割、残りを医療・傷害保険などが占める。販売チャネルでみると、代理店が5割弱、銀行窓口が4割を占めるほか、ここ数年はネット販売が急速に普及。東部の大都市に比べて普及が進んでいない内陸部の保険市場は未開拓といえる。一方、証券業界は政府系企業が大手に名を連ねるものの、集約度は比較的低く、銀行など他業種からの参入組も多い。15年は営業収益の47%が委託売買手数料、25%がディーリング、10%が信用取引業務から得ている。保険・証券業界はいずれも金融政策、資本市場などの影響を大きく受ける。

国際面：

外資は保険・証券業界ともに出資比率の制限があり、中国市場でのシェアは小さい。一方、中国の企業や富裕層による海外投資はここ数年で活発化。世界市場と繋がる香港を介した取引も多く、香港では世界最大の人民元オフショア市場が発達している。

政策面：

両業界の規制は厳しいが、ここ数年は自由化、市場化、国際化をテーマに規制緩和を進めてきた。一方で15年の株式市場の乱高下を経て、政府は証券市場に対するバブル抑制の姿勢を強めている。

◆主要企業、主な取扱銘柄～大手は国有系企業が中心、業績の振れが大きい～

保険・証券の両業界とも、政府出資の大手が強い。保険業はある程度再編が進み、生損保とともに上位20社の保険料収入が全体の9割前後を占める。15年は中間層の拡大を追い風に保険料収入が伸びたほか、不安定ながら多くの企業で運用収益が14年比で増加。大手の多くは増益が続いた。生保では中国人寿保険（02628）、損保では中国人民保険集団（01339）傘下の中国人民財産保険（02328）が2位以下を大きく引き離すガリバーで、いずれも国務院直轄の企業。この両社を生保・損保の両方で追いかけるのが、広東省に本拠を置く民営の平安保険（02318）と上海市政府系の太平洋保険（02601）、国務院系の中国太平（00966）など。生保では北京市の新華人寿保険（01336）なども大手の一角を占める。ま

た、再保険市場は中国再保険(01508)が寡占。もっとも、こうした保険大手も16年は運用環境が悪化。一部を除き、各社の利益減少が目立つ。

証券大手は政府系が大半で、集約度はやや低い。15年は特に上期にA株市場で大商いが続いたことから手数料収入が膨らみ、大手各社は軒並み好業績が続いた。だが、16年に入ると投資マネーは不動産にシフト。地合い低迷で商いが縮小し、業績は急減速している。北京市に本拠を置く中信証券(06030)や中国銀河証券(06881)、光大証券(06178)、上海市を地盤とする国泰君安証券(601211)や海通証券(06837)、広東省の広発証券(01776)、招商証券(06099)、江蘇省の華泰証券(06886)などが代表的企業だ。また、国有の四大資産管理会社(AMC)も主力の不良債権処理にとどまらず、証券・投資業に積極進出しており、中国華融資産管理(02799)、中国信達資産管理(01359)などが上場。また、投資銀行業では専業の中金公司(03908)の存在感が大きい。金融サービスの多様化が進み、国銀金融租賃(01606)はリース分野で大きなシェアを握る。

また、香港は引き続き中国と世界を繋ぐ金融センターとして存在感を発揮。中核的な役割を担う香港交易所(00388)は取引高の増加に伴い業績が拡大したが、16年に入り失速した。地場系大手のAIA(01299)は中国人客の需要が増え、新規契約額の増加が続いた。

主な取扱銘柄：

コード	社名	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00165	中国光大控股	香港ドル	10,412 +57.2	5,144 +101.0	26,290	國務院系コングロマリット「中国光大集團」に属する金融持ち株会社。投資銀行、委託売買、資産運用、実業投資などを手がける。傘下に置く準大手の光大証券(06178)は16年にA・H重複上場を果たした。成長企業に投資するため、専用のファンドを創設。今後の投資先が注目される。
00388	香港交易所	香港ドル	13,375 +35.8	7,956 +54.0	249,517	香港の証券・先物取引所、清算機関などの運営企業。業績は香港市場での売買金額、資金調達量などに左右される。世界での取引所間競争に勝ち抜くため、ロンドン金属取引所を買収。14年に上海証取との間で株式クロスボーダー取引がスタート。深セン証取との取引も近く始まる見通し。
00966	中国太平	香港ドル	160,668 +88.8	6,341 +56.9	63,758	中国政府系の保険大手。「太平」ブランドで各種保険サービスを提供し、15年の保険料収入は生保が6位、損保が9位に位置する。生保の代理店販売に強み。海外の事業ネットワークで業界をリードする。また、香港法人が再保険業務を展開している点も特徴。
01299	AIA	米ドル	23,274 ▲8.5	2,691 ▲22.0	567,855	香港を拠点にアジア太平洋で保険事業を展開している企業。事業エリアは日本を除く東アジア、東南アジア、オセアニアに広がる。中間層の成長により保険需要の増加が期待できる東南アジアで高いシェア・知名度を築いている点が強み。
01336	新華人壽 保険	元	157,918 +11.1	8,601 +34.3	151,390	北京市に本拠を置く国内3位の生命保険会社。國務院系の企業だが、海外の保険大手など外国人株主の比率も大きい。銀行窓口販売による個人生命保険が最大の収益源。外交員による健康・年金保険の販売に注力。保障志向型の販売戦略に転換している。
01339	中国人民 保険集団	元	406,011 +15.5	19,542 +49.1	134,060	国有系の総合保険会社。傘下の中国人民財産保険(02328)は損保最大手として、2位以下を大きく引き離す。生保担当の中国人民人壽保険も16年に入り保険料収入を大きく伸ばしている。資本参加した華夏銀行(600015)との提携強化を通じ、保険の販売拡大を目指す。
01359	中国信達 資産管理	元	78,744 +31.7	14,027 +17.9	97,530	不良債権処理を中心とする中国政府系の資産管理会社(AMC)。買収した不良債権を株式化し、その価値を向上させて売却益などを得るビジネスモデル。現在では保険、投資などを網羅するコングロマリットを形成している。総額32億米ドルの優先株発行が完了すれば資本強化が見込める。
01508	中国再保 険	元	86,318 +11.0	7,579 +40.2	77,130	中国本土で唯一の再保険グループ。國務院系の企業であり、損保や生保の再保険事業は大部分の保険会社を顧客としている。さらに「大地」ブランドでの損害事業も展開。アセットマネジメントや国際事業も手がけるなど、多角化が進む。15年10月に香港上場。
01606	国銀金融 租賃	元	10,981 ▲5.9	1,053 ▲45.1	23,388	中央政府系のファイナンスリース大手。総合的なリース事業を展開し、主力の航空機に加え、インフラ設備、船舶、建機などもカバー。大型国有企业や上場企業が主な顧客。中国最大の外貨融資銀行である国家開発銀行の傘下にある。同じ國務院系の中国長江三峡集団公司も出資している。

コード	社名	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
01776	広発証券	元	42,779 +164.9	13,201 +162.8	161,211	広東省を本拠とする総合証券会社。大手では唯一の非国有系企業。15年に香港でIPOを行い、A・H重複上場を果たした。総資産で国内3位、営業収益で国内4位にランクイン。資産管理業務の売上比率が高い。広東省の老舗証券会社として、「深港通」による恩恵が期待される。
02318	平安保険	元	693,220 +30.8	54,203 +38.0	757,511	国内屈指の総合金融グループ。主力の保険事業は生保、損保の両方で国内2位のシェア。広東省の民営企業で、タイの有力財閥「CPグループ」が筆頭株主。信託、証券、銀行などの子会社を置き、総合的な金融サービスを提供。ネット専業保険の衆安保険をネット企業等と共同設立した。
02601	太平洋保険	元	246,854 +14.2	17,728 +60.4	302,146	上海市を本拠に全国展開する総合保険会社。生保は国内4位、損保は3位のシェア。ライフサイクルに合わせ中間・富裕層に多様な保険商品をワンストップで提供できる体制が強み。地場系で唯一の総合保険グループとして、上海市の発展から中長期的な恩恵が期待できる。
02628	中国人寿保険	元	507,449 +15.1	34,699 +7.7	767,897	国務院の傘下にある中国最大の生保会社。農村部を含む全国規模の販売ネットワークを強みとし、保険料収入は2位以下を大きく引き離す。膨大な民間保険の潜在的需要の恩恵を大きく受ける位置にいる。銀行との提携を重視し、広發銀行に追加出資。その販売への効果が期待される。
02799	中国華融資産管理	元	75,386 +47.6	14,656 +37.5	122,290	国有四大AMCの最大手。財政部（日本の財務省に相当）の傘下にある。中核の不良債権処理事業を取り巻くかたちで、金融サービスや投資・アセットマネジメント事業を展開。資産管理、銀行、証券、信託、リース、先物などを手がける。A株IPOを目指しており、その動向に注目。
03908	中金公司	元	9,507 +54.4	1,953 +74.6	26,204	中国有数の投資銀行。国際業務に強く、国内の主要都市や香港、ニューヨーク、ロンドンなどに拠点を設置。16年には証券業務の強化に向け、親会社から中投証券を買収すると発表した。政府系ファンドを運用する中国投資有限責任公司（CIC）の傘下にある。
06030	中信証券	元	72,924 +84.5	19,800 +74.6	235,235	国務院系コングロマリットの中国中信（00267）に属する国内最大級の総合証券会社。総資産、営業収益、投資銀行業務の純収入などで国内トップに立つ。世界屈指の投資銀行という目標を掲げ、海外事業を強化。仮証券大手で香港地盤の「CLSA」を傘下に置く。
06099	招商証券	元	34,989 +154.2	10,909 +183.3	134,425	国務院系の証券大手。深セン地場系の老舗証券会社であり、招商銀行（03968）とは兄弟会社の関係。投資銀行部門が強く、株式引受では香港のIPOで中国勢の首位。広東省の売上比率が高く、「深港通」が始まれば大きな恩恵が見込める。16年10月にH株IPOに成功した。
06837	海通証券	元	55,286 +133.6	15,839 +105.4	204,302	上海市を本拠とする地元政府系の老舗証券会社。上海自由貿易区関連の代表的金融株といえる。総資産で国内2位、純利益で国内3位。信用取引や株式担保取引の業務に強い。海通国際（00665）は海外業務の拠点。傘下の海通銀行の経営改善が大きな課題となっている。
06881	中国銀河証券	元	33,759 +159.4	9,836 +160.8	75,344	中国政府系の総合証券会社。営業収益は国内6位に位置する。伝統的にブローキング業務に強く、委託売買収益で首位、受託証券時価で2位に立つ。全国規模の支店網を通じた個人投資家の顧客基盤などに注目。A株IPOの実現に向け、準備を進めている。
06886	華泰証券	元	39,416 +146.6	10,697 +138.4	154,487	江蘇省政府系の総合証券大手。15年に香港上場を果たした。預り資産の規模で国内4位に位置し、金融商品の代理販売やアドバイザリー業務で首位を走る。委託売買のシェアも16年に急上昇。資産運用業務を強化し、国内大手の南方基金に加え、米国のアセットマーク社も傘下に収めた。
600061	国投安信	元	17,847 +52.0	4,523 +404.7	74,651	国務院直轄の国有投資会社「国家開発投資公司」の傘下にある金融会社。主力事業は証券業で、広東省に本拠を置く総合証券会社の安信証券が中核の事業会社。同企業は店頭市場の関連業務に強い。15年に紡織会社を買収し、「裏口上場」を果たした。
601211	国泰君安証券	元	37,597 +110.3	15,700 +132.3	174,216	全国展開する上海市政府系の総合証券大手。地場系大手の上海証券を傘下に置き、海外業務は主に国泰君安国際（01788）が担当。15年の委託売買収益、預り資産は同業首位、営業収益で同2位に位置し、強固な営業網と顧客基盤を誇る。15年にA株IPOで約300億元を調達した。

*売上高・純利益はすべてブルームバーグから算出しており、当社HPの数値と異なる場合がある。AIA（01299）は15年11月本決算、それ以外はすべて15年12月本決算。単位は百万。

*時価総額は16年11月24日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは1元=1.2HKドル。

◆注目されるトピックス～一段と進む金融の国際化・ネット化～

中国の金融国際化は今後も加速、香港はその受け皿に：

中国当局は今後も金融の国際化を加速し、香港がその受け皿となるだろう。すでに導入されている「滬港通」や香港との投資信託の販売相互乗り入れに加え、「深港通」（深セン・香港ストック・コネクト）のスタートも秒読み段階に。これにより、MSCI 指数の A 株採用の可能性は一段と高まろう。香港を代表格とする人民元オフショア市場の拡大も追い風。一方で国際化は自由化を意味するだけに、資金流出、人民元安を加速するというリスクも。過度の流出・元安は金融市場の混乱に直結する。

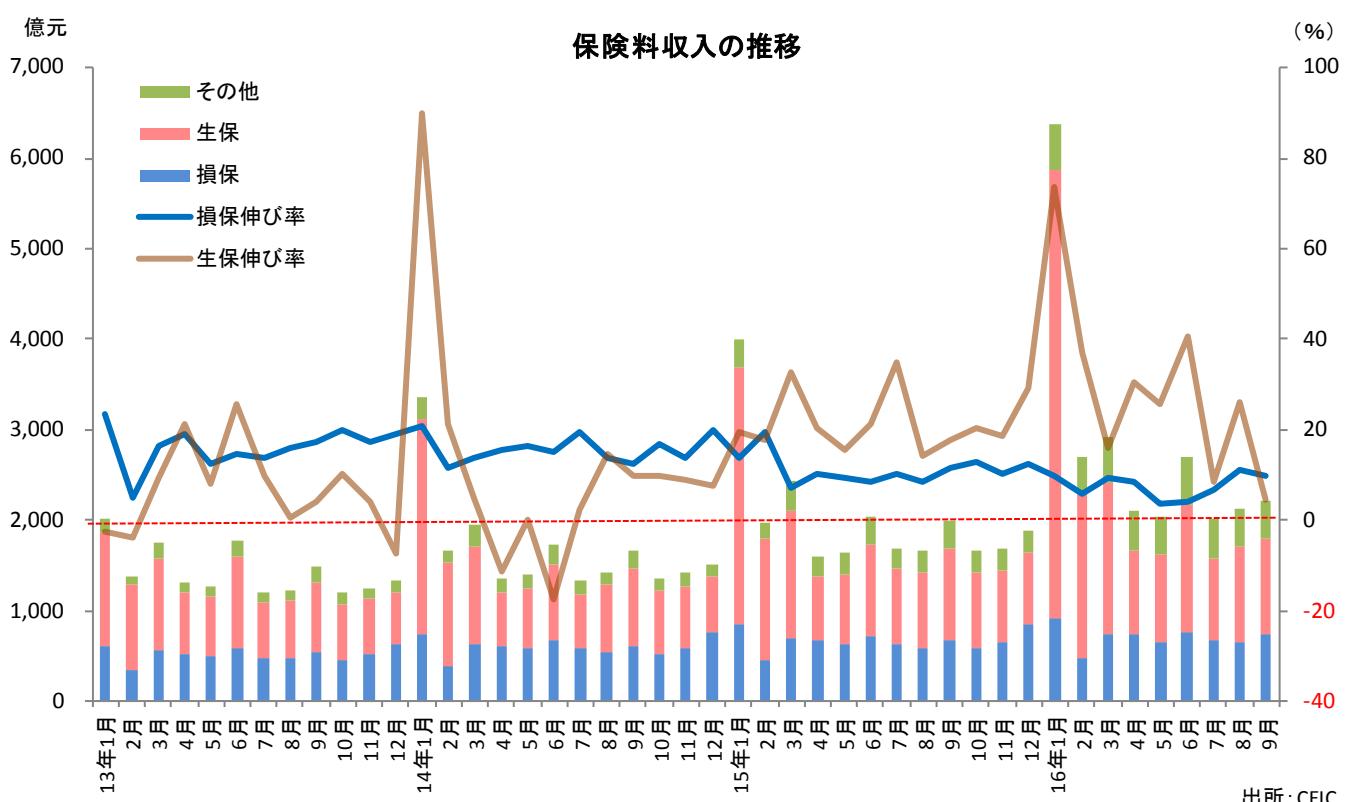
引き締めと株価安定の両立に課題：

A 株市場は個人投資家が主体。それだけに証券当局の政策動向が注目され、地合いにも大きな影響を与える。15 年上期の急騰、そして夏場の急落と 16 年年初の調整など、株価のボラティリティが大きく、証券行政の不手際が内外から批判された。レバレッジ抑制や不正取引の防止に向けて規制強化が必要になる一方、規制緩和や株価安定・上昇という政策の流れも存在するため、かじ取りは難しい。当局はその中で A 株 IPO の認可ペース、証券税率、証拠金率の調整、年金資金の導入などを続けていく方針。保険・証券各社の業績・株価動向にも大きな影響を与えよう。

フィンテックが新たな収益の柱に、各社の戦略に注目：

保険・証券業界のフィンテック（金融と IT の融合）化は、すでに金融商品の販売・取引という段階を超え、大きく進化。すでに「BAT」（バイドゥ、アリババ、テンセント）といわれるネット大手 3 社が積極的に参入している。一方の金融機関も同分野を重視し、複数の企業が収益の柱に設定。例えば平安保険はすでに手がけたネット専業保険の設立に続き、今後は P2P（ネットを通じた個人間の資金融通）や IT を活用した医療・ヘルスケア事業への進出などを強める構えだ。各社のネット戦略が注目される。

（中国部・畠田）



出所: CEIC

生命保険会社の保険料収入ランキング

企業名	順位	15年通年 (億元)	増減率 (%)	シェア (%)	16.1~9 (億元)	増減率 (%)	シェア (%)
合計		15,859	25.0	-	18,343	43.6	-
中国人寿保険(02628)	1	3,641	9.9	23.0	3,763	21.2	20.5
平安保険(02318)	2	2,084	19.8	13.1	2,185	33.2	11.9
新華人壽保険(01336)	3	1,119	1.8	7.1	934	-1.3	5.1
太平洋保険(02601)	4	1,086	10.0	6.8	1,173	31.0	6.4
中国人民人寿保険(中国人民保険集団(01339)の子会社)	5	894	13.6	5.6	954	19.1	5.2
中国太平(00966)	6	799	22.7	5.0	765	20.7	4.2
富徳生命(東京海上と提携)	7	790	-	5.0	922	52.8	5.0
泰康	8	760	12.0	4.8	766	29.4	4.2
安邦(急成長中の民営企業、故鄧小平氏の娘婿が創業)	9	545	3.1	3.4	884	100.5	4.8
陽光	10	310	77.5	2.0	303	14.1	1.7
和諧健康(安邦傘下の医療保険会社)	11	308	19,256.9	1.9	1,051	472.5	5.7
中郵(中国郵政集団の傘下)	12	247	12.7	1.6	263	14.1	1.4
国寿(中国人寿保険(02628)の旧業務を引き継いた事業体)	13	237	472.7	1.5	222	21.5	1.2
工銀安盛(中国工商銀行(01398)と仏アクサの合弁)	14	235	52.8	1.5	296	69.4	1.6
建信(中国建設銀行(00939)の傘下)	15	205	29.2	1.3	449	175.0	2.4
天安(米中合弁会社が前身)	16	191	583.3	1.2	250	220.5	1.4
前海(新興富豪の姚振華氏が支配)	17	174	415.0	1.1	154	26.3	0.8
中国人民健康保険(中国人民保険集団(01339)の子会社)	18	161	1.9	1.0	224	54.1	1.2
百年	19	159	86.6	1.0	162	41.5	0.9
農銀(中国農業銀行(01288)の子会社)	20	144	37.4	0.9	171	34.0	0.9

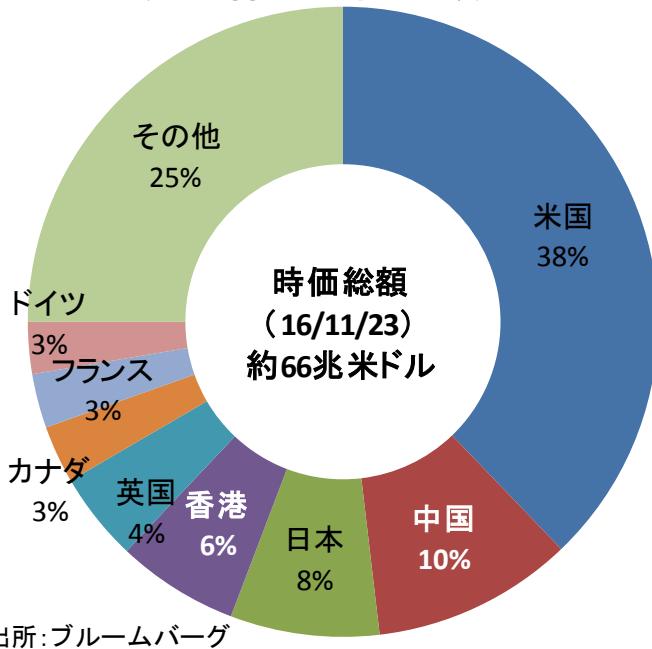
出所:CIRC

損害保険会社の保険料収入ランキング

企業名	順位	15年通年 (億元)	増減率 (%)	シェア (%)	16.1~9 (億元)	増減率 (%)	シェア (%)
合計		8,423	11.6	-	6,825	9.0	-
中国人民財産保険(02328)(中国人民保険集団(01339)の傘下)	1	2,810	11.3	33.4	2,340	10.6	34.3
平安保険(02318)	2	1,636	14.5	19.4	1,274	4.8	18.7
太平洋保険(02601)	3	944	1.7	11.2	715	1.2	10.5
国寿財産(中国人民保険集団(01339)の子会社)	4	504	24.7	6.0	438	20.7	6.4
中華聯合保険(新疆ウイグル自治区が基盤)	5	394	12.9	4.7	298	-1.7	4.4
大地財産(中国再保険(01508)の傘下)	6	266	18.9	3.2	237	21.1	3.5
陽光	7	258	21.9	3.1	206	9.0	3.0
出口信用	8	165	-9.0	2.0	86	0.4	1.3
中国太平(00966)	9	156	17.7	1.9	135	14.8	2.0
天安	10	131	17.4	1.6	101	0.4	1.5
華安	11	86	12.7	1.0	72	16.9	1.1
永安(陝西省の民営大手)	12	81	16.3	1.0	73	21.8	1.1
英大	13	73	12.7	0.9	67	8.9	1.0
安盛天平(仏アクサの中国事業会社)	14	72	8.3	0.9	57	10.5	0.8
永城	15	67	14.6	0.8	47	-8.1	0.7
華泰	16	63	-0.7	0.8	49	3.7	0.7
安邦	17	52	2.2	0.6	35	-10.7	0.5
中銀(中国銀行(03988)の傘下)	18	45	-15.0	0.5	37	10.3	0.5
紫金	19	42	24.4	0.5	35	15.0	0.5
都邦	20	40	11.4	0.5	31	3.4	0.4

出所:CIRC

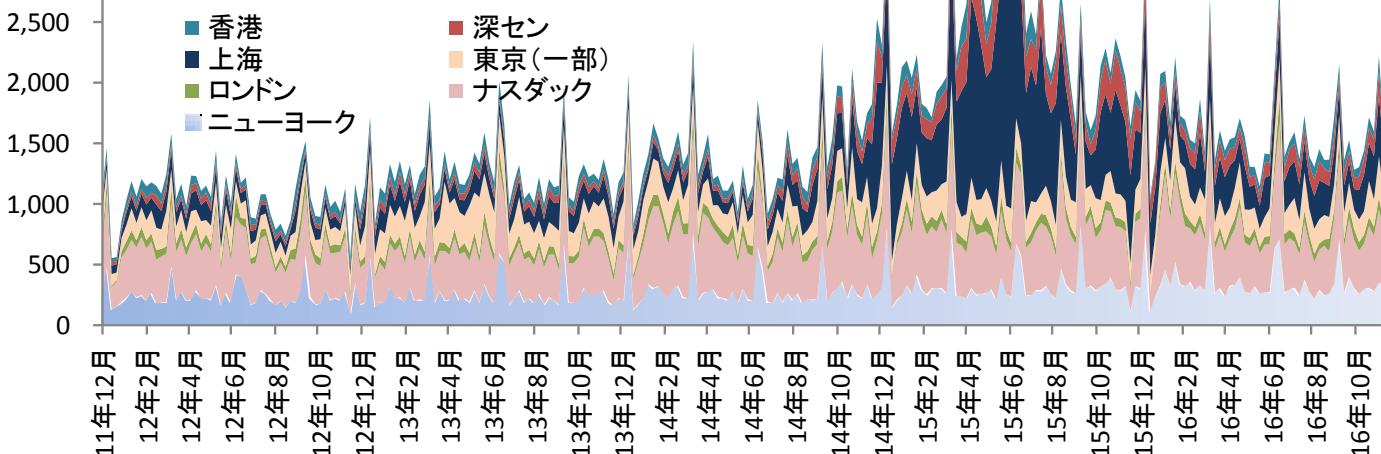
世界の株式時価総額シェア



億米ドル

主要株式市場の日売買代金の推移

上海・深センと香港の売買代金は14年後半から急速に増加。15年のピーク時にはニューヨーク、NASDAQを有する米国をも上回る規模に膨らんだ。



証券会社の営業収益ランキング(15年)

順位	企業名	営業収益 (万元)	増収率 (%)
1	中信証券(06030)	3,409,300	161
2	国泰君安(601211)	2,982,884	122
3	国信証券(002736)	2,736,079	151
4	広発証券(01776)	2,724,265	144
5	海通証券(06837)	2,569,208	111
6	中国銀河証券(06881)	2,492,428	136
7	申万宏源(000166)	2,333,896	209
8	招商証券(06099)	2,318,375	129
9	華泰証券(06886)	2,161,138	123
10	中信建投(中信証券など複数の会社が共同設立)	1,800,121	121
11	光大証券(06178)	1,332,449	155
12	中泰証券	1,318,672	157
13	東方証券(03958)	1,262,960	196
14	安信証券(国投安信(600061)の子会社)	1,177,103	144
15	方正証券(601901)	917,734	127
16	興業証券(601377)	858,143	97
17	中投証券(中金公司(03908)が買収予定)	846,775	132
18	西南証券(600369)	763,963	116
19	平安証券(平安保険(02318)の子会社)	762,666	153
20	長江証券(000783)	751,244	86

出所：中国証券業協会

重要な注意事項

当社の概要

商号等 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号
本店所在地 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号 **主な事業** 金融商品取引業
資本金 30億248万円(平成28年3月末現在) **設立年月** 昭和18年4月
加入協会 日本証券業協会
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
連絡先 ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株 式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 〈債 券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
 〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
 〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株 式〉①対面取引の場合、i)国内株式は約定代金に対して最大1.15%(税抜き以下同じ、但し最低2,500円)。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii)国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社為替レートを用います。②コールセンター取引の場合、i)国内株式は約定代金に応じて最大31,000円(最低2,500円)。ただし、月間取引回数等による割引きあり。ii)外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i)国内株式は手数料プランが複数に分かれおり、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP(<http://www.naito-sec.co.jp/>)にてご確認ください。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。

〈債 券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。

〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

〈株価指数先物・同オプション〉i)株価指数先物は約定代金に対して最大0.08%。ii)株価指数オプションは約定代金の最大4.0%(但し最低2,500円)

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があり、過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することができます。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重過失が無い限り、責任を負いません。◆本資料に提供される情報著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の同意なく、本資料の内容及び情報を複製・譲渡・修正・変更または転送等の行為をすることできません。

本社 大阪市中央区高麗橋1-5-9 06-6229-6511

東日本地区	東京第一営業部 TEL03-3666-5541 東京第二営業部 TEL03-3666-7137 神田支店 TEL03-6361-9191	三鷹支店 金沢文庫支店 足利支店	TEL0422-71-1251 TEL045-780-5021 TEL0284-22-1234	伊勢崎支店 伊勢崎駅前サテライト 焼津支店	TEL0270-25-3780 TEL0270-25-3780 TEL054-621-1311
西日本地区	本店営業部 TEL06-6229-6904 住道支店 TEL072-889-5236 寝屋川支店 TEL072-822-6333 金剛支店 TEL072-365-1901	橿原支店 和歌山支店 有田支店 田辺支店	TEL0744-28-4711 TEL073-423-6211 TEL0737-52-7110 TEL0739-22-4678	新宮支店 高松支店	TEL0735-22-8151 TEL087-822-0105
インターネット	succe-s@naito-sec.co.jp				

コールセンター

 0120-20-9680

2016/11/24 広告審査済